

証券業界における書面・押印・対面を要する業務見直しの推進について

2020年9月15日
日本証券業協会
証券戦略会議

証券業界においては、これまでも、顧客にとっての利便性向上を念頭に、進展するIT技術を活用しながら、書面、押印及び対面を要する業務の削減や電子化・簡略化に取り組み、業務の効率化を図るとともに、紙資源や電力の使用量削減を通じてCO₂排出量削減をはじめとした地球環境の保全に貢献し、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて努力してきているところである。

しかし、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大という危機に直面し、突如として大規模なテレワークへの移行を余儀なくされる中で、依然として残っていた書面、押印及び対面を要する業務がそのネックになることが浮き彫りとなった。

そのため、本会議では、証券業界として、書面、押印及び対面を要する業務のさらなる見直しを図るべく、本年7月1日、本会議の下部機関として、「証券業界における書面・押印・対面手続の見直しに関するワーキング・グループ」（以下、「書面等WG」という。）を設置した。

書面等WGにおいては、これまで、委員各社において新型コロナウイルス感染症拡大の前後を問わず取り組んだ書面、押印及び対面を要する業務の見直しの例を持ち寄るとともに、さらなる見直しに向けた課題を共有し、本日、第一次の取りまとめを行った。

この第一次の取りまとめにおいては、委員各社における取組み事例やその効果・課題が数多く取り上げられており、これから同じ取組みを行おうとする会員にとっては参考となるものもあると思われる。

したがって、会員各社においては、書面等WGにおいて引き続き行う検討の結果が出るのを待つことなく、この第一次取りまとめやこれまでの書面等WGにおける資料及び議論の内容を参考にしながら、対応可能なところから業務の見直し・効率化を行うことにより、今後懸念される新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大や影響の長期化に備えるとともに、より生産性が高く、多様な人材が生き活きと働くことができる環境につながる取組みを進めるべきと考える。

なお、今般取り組むべき課題は、実務に即した部分が多いと言えるが、それを実務レベルだけの取組みに委ねたのでは進捗することは難しく、経営トップが強力なイニシアティブを発揮して取り組むことが重要となる性格の問題であると言える。また、平時にはなかなか着手できず、先送りしがちな性格の問題でもあると言える。

本会議としては、このような問題の性格を踏まえ、さらなる顧客利便性向上の観点からも、今回の危機を、これらの課題を解決する好機と捉えて、証券業界を挙げていま取り組むべきであり、会員各社がスピード感を持って全社を挙げてこれらの課題への取組みを推進していくべきと考える。

以 上